

## 参 考 文 献

本書の作成に当たり、特に参考にした文献を紹介します。皆さんにも大変参考になると思われまますので、是非ご活用ください。

- 『公共政策の基礎』宮嶋勝著・編(東京工業大学社会工学科宮嶋研究室、1994)  
『実践・政策研究入門』(愛媛県研修所、1995)  
『自治体政策学入門』佐々木信夫著(ぎょうせい、1996)  
『政策研究のすすめ－職員の政策形成能力向上のために』(埼玉県自治研修センター、1997)  
『政策形成と地域経営』阿部孝夫(学陽書房、1998)  
『コンサルティング能力』佐々木直彦(日本能率協会マネジメントセンター、1998)  
『政策形成研修マニュアル』(自治研修協議会関東部会専門研究委員会、1998)  
『政策評価の方法とシステムについて』(埼玉県自治研修センター、1999)  
『戦略的政策形成』川端大二・太田和紀・上子秋生著(公務研修協議会、2000)  
『政策形成の本質』真山達志著(成文堂、2001)  
『政策形成ハンドブック』(愛媛県研修所、2002)  
『愛知県市町村政策形成研究会報告書』(愛知県総務部市町村課、2002)  
『自治体再生戦略』上山信一・伊関友伸著(日本評論社、2003)  
『世界の行政改革 21世紀型政府のグローバル・スタンダード』経済協力開発機構(OECD)編著(明石書店、2006)  
『自治体の政策創造』青山侑著(三省堂、2007)  
『変化に挑戦する自治体－希望の自治体行政学－』大森彌著(第一法規、2008)  
『自治体政策法務』田村泰俊・千葉実・吉田勉編著(八千代出版、2009)  
『職員研修ハンドブック 2009』埼玉県総務部人事課編集(埼玉県、2009)  
『政策立案の技法－問題解決を「成果」に結び付ける8つのステップ－』  
ユージン・バーダック著、白石賢司・鍋島学・南津和弘訳(東洋経済新報社、2012)  
『自治体の政策形成マネジメント入門』矢代隆嗣(公人の友社、2017)  
『EBPM(エビデンス(証拠・根拠)に基づく政策立案)とは何か』小倉将信著(中央公論事業出版、2020)  
『EBPMの経済学 エビデンスを重視した政策立案』大橋弘編著(東京大学出版会、2020)  
『エビデンスに基づく自治体政策入門』佐藤徹編著(公職研、2021)

また、問題を発見したり解決策を検討したりするに当たり、参考になる雑誌、論文集等を紹介します。

- |            |                        |
|------------|------------------------|
| 『月刊ガバナンス』  | (ぎょうせい)                |
| 『自治研究』     | (自治研究編集部編 第一法規)        |
| 『自治実務セミナー』 | (自治実務セミナー編集部編 第一法規)    |
| 『月刊地域開発』   | (一般財団法人日本地域開発センター)     |
| 『月刊地方自治』   | (地方自治制度研究会編 ぎょうせい)     |
| 『自治体法務研究』  | (一般財団法人地方自治研究機構編ぎょうせい) |
| 『月刊都市問題』   | (公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所) |
| 『政策情報かわさき』 | (川崎市総合企画局自治推進部)        |
| 『日経グローバル』  | (日本経済新聞社産業地域研究所)       |